

赤い羽根 社会貢献セミナー2024
「企業とNPOのそれぞれの強みを活かした
協働による被災地支援」

能登半島の被災者・ 被災地支援を 通じてみた企業の力

2024年12月23日

一般社団法人 日本経済団体連合会

ソーシャル・コミュニケーション本部長

正木 義久



経団連とは

Keidanren
Policy & Action



- 名称：一般社団法人 日本経済団体連合会
(経団連)
- 目的：
総合経済団体として、政策提言とアクションを通じて、経済の自律的な発展と国民生活の向上に寄与すること
- 会員構成：
日本の代表的な企業1,542社
業種別全国団体106団体
地方別経済団体47団体など (2024年4月1日現在)
- 設立： 1946年8月16日
- 会長： 十倉 雅和 住友化学会長

被災地域の生活・マチの機能を支える ローソンの取り組み

ローソン理事執行役員・商品本部ロジスティクス部長

川島宏史



なくてはならない存在

全国に約5万6000店舗を展開するコンビニエンスストアは、社会インフラとして認知されるようになり、人々の生活を支える「なくてはならない存在」となっている。ローソンは2017年に災害予防・応急対応・復旧等において重要な役割を果たすことが求められる「防災公共機関」に指定された。

能登被災地での迅速な対応

自然災害が多発する日本では、2024年だけでも1月に令和6年能登半島地震が、また9月には能登半島地震が発生、台風5号、台風10号が連続発生に指定されるなど、各地で大きな被害が発生した。

1月の能登半島地震では、1月1日16時こ

ろの地震発生から5分後にローソン本社災害対策本部が設置された。同時に対象地域でもエリア災害対策本部が設置され、関係各部署から情報共有が開始された。

お客様、加盟店、取引先、社員の安全確保を最優先としながら、安全確認と店舗や取引先の被害状況について確認を進め、2時間ほどで被害が明らかになるという流れが初期であった。幸いなことに大きな人的被害には生じなかったが、石川県内の米穀卸工場と、常備商品の物流拠点となっている倉庫が商品落下、共用部分の天井崩落などの被害を受けた。安全確認が完了した後は、社会インフラとしての復旧に向けた方針決定を行い、被害を受けた店舗への人的支援、お断りされている物流と商品供給への対策、避難所への物資お届けなど、安全確保を最優先としながら対応を

進めていった。

商品を店舗や避難所にお届けするにあたり、被害を受けた工場や物流拠点の復旧を急ぎ進めたいものの、修理業者の方々、工場や倉庫に勤務する従業員の皆さんもそれぞれ被災されている可能性があった。食品や日用品を準備するスタッフも被災者である可能性が高い中でどのように対応するか。この点が被災地への商品供給における最大の難関であるのは、過去の経験からわかっていた。

結果として、大変ありがたいことに、米穀卸工場については元日ににもかかわらず、地域の修理業者の方々の迅速な対応によって即日修理を行うことができ、翌日には商品を部分的に再開することができた。また、大きな被害を受けた物流倉庫では、被災地外からの早急な応援体制によって、震災から4日後の

1月5日には納品を再開することができた。ローソンへの供給を担う取引先企業が安全確保のうえで、迅速に対応をいただけたのである。

商品製造後の次なる課題は、物流の復旧となる。届ける商品があっても道路状況が不明なままではドライバーに危険が及ぶだけでなく、準備した商品や車両までも無駄になってしまう恐れがある。このようなケースにおいては、配達前日に乗用車で試走をして、トラックなどの大型車両が通行可能かどうかの下調べを行い、安全性を確認したうえで実行す

るか否かの判断を行った。

同時に、移動販売車による被災地周辺への商品供給や、拠点で製造したおにぎりの避難所へのお届け、北陸3県の官営中津川への納品も進めていった。被災地域の店舗復旧には本部社員13名が順次現場へ応援に入り、対応を行った。断水が続いていた店舗では、現場入りした社員が毎日お断り水エリアからポリタンクで水を運搬し、営業を行った。

また、1月4日に営業を再開した店舗については、復旧のタイミングで社長も現場入りし、商品の納品作業を一緒に行いながら、店

舗の皆さんと営業再開の喜びをかみしめた。当然、被災前の平常時とは、商品の量も店内の様子も一変してしまっただけではなかったが、店舗の従業員も皆さん、被災されるお客さまからは、「ローソンが復旧、営業を再開することから大きな勇気をもたらした」とありがたい感謝の言葉をいただいた。

社会インフラとして

「PRIME&SMARTER ショップ」として

有事の際、人々は、コンビニエンスストアが閉まっていると「非常事態」と感じて不安になり、営業が再開されると「平時」として安心する。われわれコンビニエンスストアが、社会インフラとして、いかに早く営業を再開することが大切か、改めて物感した。

備蓄した一連の行動には、ローソンの災害時マニュアルと、定期的な防災訓練の存在が大きく影響している。災害時マニュアルでは、有事が発生した際の各部門の行動が明確になっている。当然課題はあるが、その課題の中でも現場と離れた本社との連携が求められることを過去の災害から学んだ結果であると考えている。

まだまだ課題は多い。「あの時の判断は正しかったのか」と常に反省し、マニュアルを更新し、また訓練を行う。社会インフラとして、「マチのほっとステーション」として、皆さんが役に立ちたいチャレンジャーとして、今後も検証を繰り返していく。



常温商品の物流拠点となっている倉庫の商品落下・天井崩落

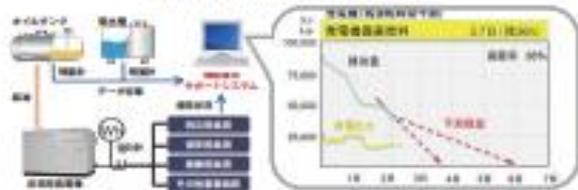


営業中店舗へのおにぎり納品



豊平島地区における支度物資運搬の様子

図例 「T-BC Controller」 機能概要



体制が強化された。実際に豊平島地区では、本協定に基づき大型バスを予配し、支度物資の輸送を行った。また、社員の派遣や物資輸送に使う車両は緊急通行車両として都道府県公安委員館に届け出ており、発生時に交通規制が実施された場合にも迅速な支援が可能である。

の直樹、建物の3次元モデル化等に活用しているドローンに着目し、災害復旧等の緊急時にも活用されるよう、ドローン専門団体との災害協定を2022年度に締結した。これにより、迅速な被災状況の把握と災害復旧計画の立案が可能となった。

た状況化への対策として、紙版音・紙版動で地盤調査を地大させる液状化対策工法「2次元B-C Controller」を開発している。これにより、施工品質確保と改良杭の本数削減によるコスト化を実現できる。

【注2】液状化対策：緊急車両等の通行のため、早急に液状化の恐れを解消する。緊急対応を迅速に行うため、早急に液状化の恐れを解消すること。

「自立型BCPビル」とは、発生時に建物に大きな被害がなく、ライフラインの遮断による影響が最小限に抑えられ、自立して、速やかに業務を再開できるビルを指し、次に挙げる対策や技術を組み合わせて構築することで、顧客のニーズに合わせた事業継続の実現が可能となる。これは、発生時におけるサブライチニングのレジリエンシーが社会課題とされる中、建物の被害軽減と早期の業務再開を目指す企業のBCPをサポートするものである。

顧客のBCPを支援するためのツールとして、当社が開発した災害時統合型ビル管理システム「T-BC Controller」を開発している。これは、大規模災害発生時に電力等のライフラインの供給が停止した際に、備蓄燃料や給水設備の残量等から各設備の運転可動時間を自動で予測し、見とれるもの。このシステムにより、優先順位の高い顧客の電力消費を抑え、発生時本部の諸君に優先的に電力を供給する等、効率的な設備運転が可能となる。

【注1】日本経済連合会は、両国間の関係と発生時における災害対応事業継続支援物資供給体制に関する協定を締結しており、当社が加盟することによって、

社会全体の事業継続力強化に向けて

総合建設会社としての使命を果たす

大城建設副社長・管理本部長 岡田正彦



環太平洋地域帯に位置する我が国は、阪神・淡路大震災や東日本大震災等、数多くの地震や津波による災害を経験してきた。2024年元日、令和6年豊平島地区が発生した。また、8月に日向灘を震源とする地震が発生した際は、気象庁から「南海トラフ地震臨時情報「巨大地震注意」」が同情報の運用開始以来、初めて発表された。地震だけでなく、2024年度は各地でゲリラ豪雨が多発したが、地震からの復旧途上にある建物を震害が襲うなど、近年、災害の多発化・顕著化が顕著となっている。こうした背景のもと、有事における企業の事業継続力の重要性はますます高まっている。本報では、大城建設における事業継続力強化に向けた取り組みを紹介したい。

自社の事業継続だけでなく、社会全体の早期復旧に貢献するものであることが求められる。発生後にいち早く現場に駆け付け、迅速に社会インフラの復旧に貢献することは、総合建設会社としての使命である。当社のBCPでも、社員とその家族の安全確保を前提としたうえで、国や地方自治体、金融機関との連携への貢献を事業戦略と定めている。

このように、発生時に遅滞なくBCPを実行するため、年一回、当社グループの全従業員が参加する大規模災害対策訓練を実施している。訓練では、南海トラフ地震や首都直下地震等の発生を想定し、当社グループ会社のみなさん、日建連、得意先、協力会社との連携訓練も実施し、行政等からの支援要請に際しに対応可能な体制を構築している。

【注1】日本経済連合会は、両国間の関係と発生時における災害対応事業継続支援物資供給体制に関する協定を締結しており、当社が加盟することによって、

事業を通じた 社会貢献

事業を維持継続することで、
従業員や家族の雇用・生活を守り、
地域の生活や復旧を支える

令和6年度能登半島地震についての十倉会長談話

2024年1月4日

一般社団法人 日本経済団体連合会

1月1日に発生した、令和6年能登半島地震により、お亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申しあげるとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申しあげる。

今なお地震や津波が続き、厳しい気象のもとで土砂崩れなども懸念されており、不安な思いで避難生活を送られている方々も数多くおられる。一刻も早い被災者の救助・救援が最優先の課題である。厳寒や降雨のなか、救援活動に従事する自治体、消防、警察、自衛隊はじめ、多くの関係者の方々のご尽力に感謝したい。岸田総理が先頭に立ち、政府は発災直後から迅速に非常災害対策本部の設置、プッシュ型の支援などを展開しており、心強い。引き続き、万全の対応をとっていただきたい。

既に様々な企業が、物資の供給やインフラの復旧、生活サービスの維持、生活復旧支援などに取り組んでいる。経団連としても、現地で支援活動に取り組むボランティア組織と連携し、会員企業に対し、1%クラブニュースを通じて、被災者・被災地支援を呼びかけている。今後とも被災者・被災地に寄り添った支援に取り組んでまいりたい。

事業を通じた社会貢献

**社会の一員である
企業市民としての
社会貢献**

企業による
能登半島被災地・
被災者支援活動

企業による被災地・被災者支援

5つの 社会貢献活動



1. 情報発信



北経連金井会長との懇談(1月19日)

- ✓ 2024年1月19日、金井豊北陸経済連合会（北経連）会長と懇談。
- ✓ 金井会長が十倉会長に「『令和6年能登半島地震』に関する緊急要望書」を手交。



北経連「『令和6年能登半島地震』に関する緊急要望書」

1. 被災者生活支援の強化

- (1) 仮設住宅等、住環境の早期整備
- (2) 災害廃棄物の撤去に対する支援
- (3) 生活基盤の再建、自立支援を促進するための十分な財政措置

2. 社会インフラの早期復旧

- (1) 道路、港湾、空港、鉄道等の輸送インフラの早期復旧
- (2) 水道、電力、通信等のライフラインの早期復旧への支援

3. 地域経済基盤の早期復旧・復興

- (1) 復旧・復興に資する切れ目ない予算の確保
- (2) 被災事業者の復旧・復興に向けた十分な資金繰り支援等、経営全般にわたる総合的な支援
- (3) 復旧・復興に必要な人手確保への支援

4. 観光産業の復興を促進するための財政措置

【アンケート実施概要】

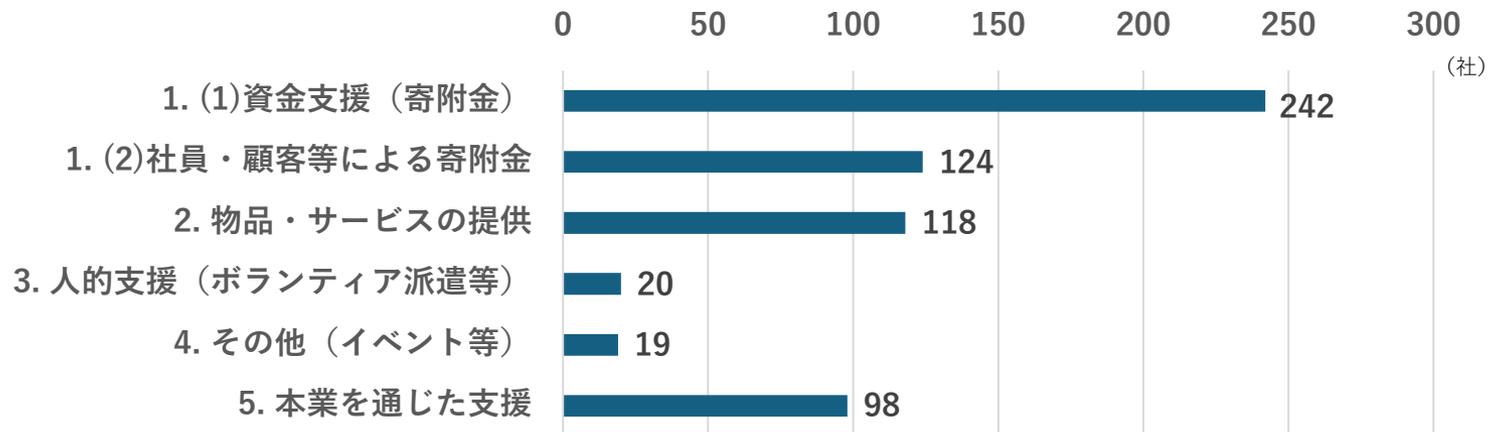
調査目的	令和6年能登半島地震に関して、経済界による被災者・被災地支援活動について、発災後2か月間の状況把握
調査対象	経団連会員企業（1563社）
調査期間	2024年3月1日～15日
回答方法	Microsoft社 Formsによる回答
有効回答数	269社

【アンケート結果概要】

■ 258社が令和6年能登半島地震の被災者・被災地支援活動を実施

■ その内訳は以下の通り（複数の支援を実施している企業あり）

＜令和6年能登半島地震の被災者・被災地支援活動を実施した企業数＞



■ 1 (1)および(2)を合計した資金支援額（寄附金額）は現時点で約64.0億円

※ 2. 3. 4. 5に関する実施事例については【別紙】参照（企業名公表可のみ）

2. 資金支援



Oneclub

経団連1% (ワンパーセント) クラブニュース増刊号 (その131)

災害被災地支援情報

2024年1月4日

<今日の情報>

◆ 令和6年能登半島地震について

1. 義援金の募集 (観望中)
2. 支援金の募集
3. 支援組織の活動と災害ボランティア情報

2024年1月1日に発生した石川県能登半島地方を震源とする地震により、石川県、新潟県、富山県、福井県を中心に、各地で甚大な人的・物的被害が発生し、北陸4県47市町村に災害救助法が適用されています(1月1日現在)。この災害によりおこくなりなられた方々のご苦痛をお祈りするとともに、被災された皆様によりお見舞い申し上げます。震源に近い地域は2023年8月にも地震による被害を受けており、その際にも避難止の影響から特に包括的・多面的な支援が必要との指摘がございました。

経団連1%クラブでは、被災された方々を応援するため、下記の通り支援に関する情報をご案内いたします。皆様のご支援・ご協力をお願いいたします。

※本ご案内の内容は1月4日時点のものです。最新の支援情報につきましてはリンク先の各団体のページをご確認ください。

1. 義援金の募集
義援金は、被災者や団体に寄り添い、被災者のために取組まなければならない見舞金です。窓口に関する情報は、受付入れ組織である日本赤十字社との調整が整い次第、改めてご案内いたします。

日本赤十字社の対応ページ
https://www.jrc.or.jp/domestic_rescue/2024notonearthquake.html

※ 日本赤十字社による救済活動などの経緯が報告されています。

2. 支援金の募集
被災地では復旧に向けて多くの住民の方々が支援を必要としているなか、ボランティア団体やNPO等が支援活動を行っています。支援金は、これら支援活動に充てられる見舞金です。個別団体でも支援金を募集しておりますが、経団連1%クラブでは、幅広い団体に助成することが可能な中央共同募会の支援金、および経団連1%クラブも参加している「災害ボランティア活動支援プロジェクト会」の活動資金を中心に紹介します。

(1) 災害ボランティア・NPO活動支援サポート基金(ボラサポ) 中央共同募会では、「ボラサポ・令和6年能登半島地震」の寄付受付を開始いたしました。寄せられた寄付金は、災害の被災地において、被災された方々の支援活動を行うNPO・ボランティアグループなどの活動費用を中心に助成されます。助成は、審査委員会による公正な審査により決定され、ボが一環が出た場合には防災・被災地向上のための活動や災害時に備えた基金設置にかかわる活動の支援のために活用されます。詳細は中央共同募会のページをご覧ください。
https://www.akihane.or.jp/ssjgs/2024noto_earthquake/

受付口座: 三井住友銀行 東京公債部 普通 01620000
口座名義: (通) 中央共同募会
フリ: チウオウキヨウドウボギンカイ
受付期間: 2024年1月4日(木)~2024年6月30日(日)
※三井住友銀行本店間での送金手数料は、ATM・窓口ともに免除となります。
※ボラサポへのご寄付は、特定公益団体法人に対する寄付として所得税、法人税の優遇の対象となります。
※「ボラサポ・令和6年能登半島地震」への寄付を指定して、銀行振込によりご寄付される場合、また領収書を希望される場合は、告知ページより寄付申込書を入力の上、以下該当窓口にてご連絡ください。

【寄付に関するご連絡先】 社会福祉法人中央共同募会 基金事業部
電話: 03-3951-3340 FAX: 03-3951-6789
E-Mail: rcs@ccf.akihane.or.jp

(2) 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P) 活動資金
<https://shienp.net/>

支援Pでは、「令和6年能登半島地震被災地支援」として、被災直後に先達隊を派遣し、関係組織と連携・協力し災害ボランティアセンター設置に関する現地調査を行いました。今後は、現地ニーズを踏まえ、外部からの支援活動者の派遣や、活動団体間や企業との連携、協力を促進するためのコーディネートを通じた地元災害ボランティアセンター等の運営支援を行う予定です。

受付口座: みずほ銀行 池ノ門支店 普通 23384920
口座名義: (通) 中央共同募会 フォ) チウオウキヨウドウボギンカイ
※ 振込手数料がかかります。
※ 寄付の際には、寄付申込書(エクセル形式、[こちら](#)からご入力ください)の必要事項を記入の上、中央共同募会にE-mail又はFAXにて送付ください。

E-mail: kiki@ccf.akihane.or.jp

(3) 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JNAD)
<http://jnad.jp/>

JNADでは、支援組織や地元団体と連携し、被災地の状況把握を進めています。今後、復旧の過程において、経済的な支援、外部からの支援などの見直しが必要かを検討し、自発的や団体間、地域間の支援団体等と連携しながら、現地からの情報収集と支援者のサポート、支援の調整等を行っています。

受付口座: 二塚(株) 銀行 本島ノ内支店 普通 33516867
口座名義: トクビ 二塚(株) 災害ボランティア支援ネットワーク
※ 振込手数料がかかります。

※ 寄付の際には、[寄付ページ](#)記載の事項のほか、「令和6年能登半島地震被災地支援寄付」とお名前を明記の上、JNAD事務局にE-mailにてご連絡ください。

※ JNADの活動資金に対する寄付は、特定公益団体法人向け寄付として税上の優遇を受けられます。
※ いただいたご寄付は、今後の取り組みをはじめ、令和6年能登半島地震の被害を受けた地域に対するJNADの支援活動に活用いたします。

【寄付に関するご連絡先】 特定公益団体法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク
E-Mail: donat@jnad.jp

(4) ジャパン・プラットフォーム (JPF)
<https://www.jpplatform.org/emergency/program/emergencycenter.html>
JPFでは加盟NPOが現地入りして被災状況や支援ニーズの調査、緊急物資支援を実施しております。今後、組織調査による被災状況やニーズ調査をもとに、これまでの支援経験やノウハウを応用し、現地や有識者との連携が必要とされる支援を迅速に届けたいります。

受付口座: 二塚(株) 銀行 本島 普通 00084730
口座名義: 特定公益団体法人ジャパン・プラットフォーム
トクビ ジャパンプラットフォーム
※ 振込手数料がかかります。
※ 寄付の際には、[寄付ページ](#)記載の事項に必ずお名前を記入の上、JPF事務局にE-mailにてご連絡ください。

※ JPFの活動資金に対する寄付は、特定公益団体法人向け寄付として税上の優遇を受けられます。
※ ご寄付はJPFの「令和6年能登半島地震被災地支援プログラム」のために活用させていただきます。ただし、全ての活動資金への助成額が常に現金が出た形には、次の緊急支援のために活用する場合がございます。あらかじめご了承ください。

【寄付に関するご連絡先】
特定公益団体法人ジャパン・プラットフォーム 海外広報部 海外広報
電話: 03-6391-8038 FAX: 03-6391-8753
E-mail: communications@jpplatform.org

3. 支援組織の活動と災害ボランティア情報
(1) 金社協 被災地支援・災害ボランティア情報
<https://www.naigaiyo.com/>

上記の特設ページから各災害ボランティアセンターの情報発信先へリンクしていますので、各センターの最新情報を確認してください。

【本日まで連絡先】
新野達也DG 本部 経歴、1週間、後中
電話: 03-6748-0154
E-mail: tyda@koshin.or.jp
URL: <http://www.koshin.or.jp/tyda/>

寄附金



① 寄附金（資金支援）を実施した企業は**242社**

（うち義援金220社、支援金55社）

寄附総額は**約44.7億円**（うち義援金が約38.3億円、支援金が約5.6億円）

② 上記企業からの寄附とは別に、従業員募金や店頭募金等の実施企業は**124社**

調査時点(3月)において**約19.2億円**を寄附（現在も継続して実施している企業あり）

③ ①と②の合計額は**約64.0億円**

< 寄附金（資金支援）実施企業数と寄附総額 >

	寄附金の種類	実施企業	寄附金額
①	a) 義援金	220社	38億2959万円
	b) 支援金	55社	5億6010万円
	c) 自治体復興事業への寄附（企業版ふるさと納税等）	11社	6100万円
	d) その他寄附	20社	2333万円
	a)～d) 合計	242社	44億7402万円
②	社員・顧客が拠出した寄附 （社員募金・店頭募金等。 義援金、支援金等の区分は不問）	124社	19億2167万円
合計			63億9569万円

※義援金…被災者に直接渡されるお見舞金としての寄附

支援金…被災地で活動するNPO・NGO、ネットワーク組織等の支援組織への寄附、もしくはそれら支援組織に助成する組織への寄附

3. 物資(物品・サービス)の提供



- ◆ 物品・サービスを基本的に無償で提供した企業は118社
- ◆ 1社あたり最大5件の回答を求めたところ、寄せられた提供事例は298件
主な品目は日用雑貨品(143件)や食品・飲料(97件)など
- ◆ 物資の金銭換算を行っている企業(52社)の提供総額は約3.3億円相当。

<基本的に無償提供した主な物品・サービスの種類>

品目分類	件数
日用雑貨品	143件
食品・飲料	97件
機械、電気機器、通信機器	18件
情報・通信サービス、ソフトウェア	9件
車両	5件
輸送サービス	3件
建物・倉庫	3件
衣料	2件
その他	18件

【主な提供物品・サービスの事例】 ※公表可のみ掲載

[日用雑貨品]

マットレス、枕・布団、段ボールベッド、簡易トイレ、トイレットペーパー、紙おむつ、生理用品、ブルーシート、防水テープ、消毒液、防犯ブザー

[食品・飲料]

飲料水、保存食、パックご飯、パスタ、カップデリ(小容量サラダ・総菜)、ビーフシチュー、
※事業所所在地居住職員、近隣住民への提供事例もあり

[機械、電気機器、通信機器]

スマートフォンモバイルバッテリー、発電機、建設機械、カセットコンロ、プリンター

[情報・通信サービス、ソフトウェア]

ビデオ通話サービス、通信環境、モバイル通信容量

[衣料]

毛布、肌着、靴下

[その他の品目]

ヘリコプターでの物資輸送、輪島塗で用いる漆用筆、温浴施設の無料開放

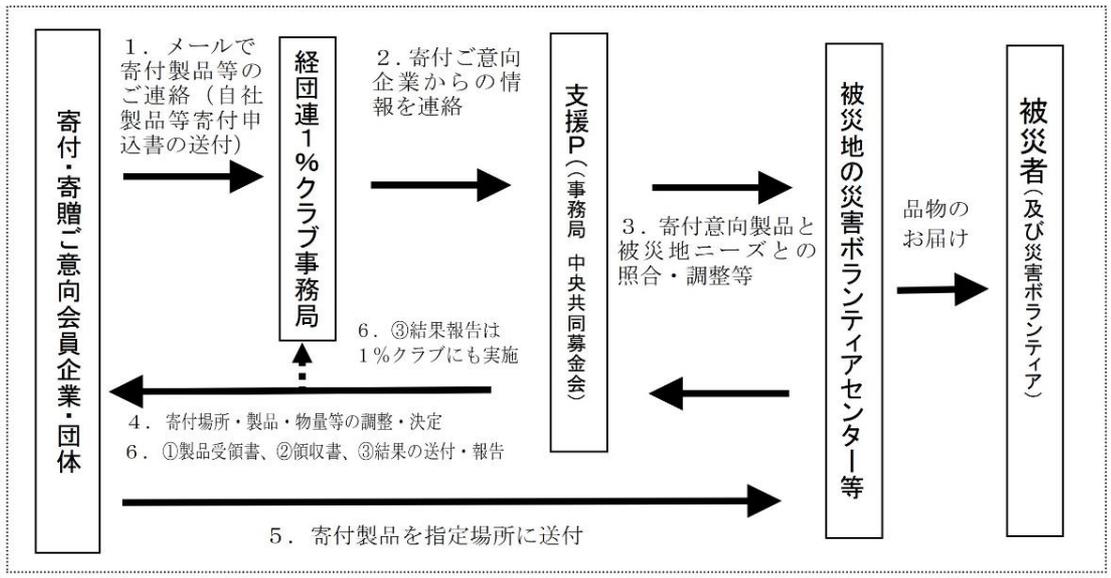
企業の自社製品等の寄付・寄贈の受け入れ



- ◆ 「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）」の協力を得て、経団連会員企業（グループ企業含む）・団体が提供する自社製品等の支援物資の被災地受け入れスキームを構築
- ◆ 2024年1～4月にわたり現地ニーズとマッチングし、輪島市、能登町社会福祉協議会、珠洲市災害ボランティアセンターへの12社15種類の物資提供を仲介

◆受入スキーム

企業から寄付の意向が示された物資情報を集約し、支援P関係者を通じて現地ニーズと突合。マッチングされた品目は企業から直接現地に配送。



マッチングが成立し、現地に配送した案件 ※公表可の企業名のみ記載

I-ne（シャンプー・リンス等）、エフピコ（簡易容器等）、シキボウ（フェイスタオル等）、タチエス（マットレス）、田中食品（ふりかけ）、ツムラ（飲料水等）、日清オイリオグループ（高齢者介護食品）、日本ハム（レトルトカレー）、野村ホールディングス（タオル等）、ナブテスコ（飲料水）、三菱重工業（発電機）、三菱製紙（トイレットペーパー）



学用品うるうるパックのお届け

(1) うるうるパックとは

- ◆ 「うるうるパック」とは、被災地域の方々が必要とする物資を、被災地外で小分けに詰めたくて、被災者の方々に届ける救援物資 ※東日本大震災や熊本地震の際にも実施
- ◆ 経団連1%クラブは「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）」と連携し、令和6年能登半島地震の支援活動の一環として、被災地（輪島市、珠洲市、能登町、穴水町、志賀町）の小学生（27校・約2,000人）への「学用品うるうるパック」をお届け

(2) 会員企業への協力依頼（2024年4月11日～22日）

① 物品・資金の提供

- 文房具類（ノート、ボールペン等）の提供
- パック作成に必要な物品購入や現地配送費用等の支援

② 袋詰め・梱包作業 ボランティア

- 5月14日（火）12-14時、17時30分-19時30分の2部制（於：経団連会館）

③ 応援メッセージカード 記入ボランティア

- うるうるパックに添付する、小学生への応援メッセージカードへの記入

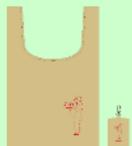
(3) 協力企業一覧（計37社）

アズビル／NECグループ／MS&ADインシュアランス グループ／キヤノン／協和キリン／キンドリルジャパン／コクヨ／清水建設／住友化学／住友金属鉱山／ソフトバンク／損害保険ジャパン／SOMPOホールディングス／第一三共／中外製薬／dentsu Japan／東洋建設／トヨタ自動車／中日本高速道路／ナブテスコ／日清製粉グループ本社／日本アイ・ビー・エム／日本生命保険／日本たばこ産業／野村ホールディングス／パイロットコーポレーション／パナソニック ホールディングス／BTジャパン／BNPパリパ／ボッシュ／みずほフィナンシャルグループ／三井住友銀行／三井住友海上プライマリー生命保険／三菱鉛筆／三菱重工業／三菱電機／ヤマト運輸

(4) 会員企業による協力

① 物品・資金提供 (約2,000パック作成)

- 文房具 (クリアファイル、ノート、付箋、ボールペン、消しゴム等) **計15種類**
- 物品購入・配送に必要な資金



② 袋詰め・梱包作業ボランティア

- 5月14日に作業実施(於：経団連会館)
- 29社と経団連事務局から、**約230名**が従事



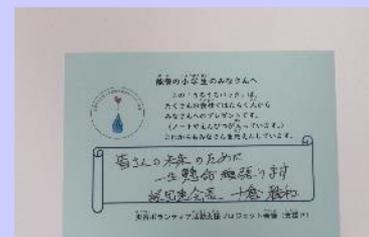
③ 応援メッセージカード記入ボランティア

- 11社と経団連事務局のボランティアが **約2,000枚**の応援メッセージカードを手書きで記入

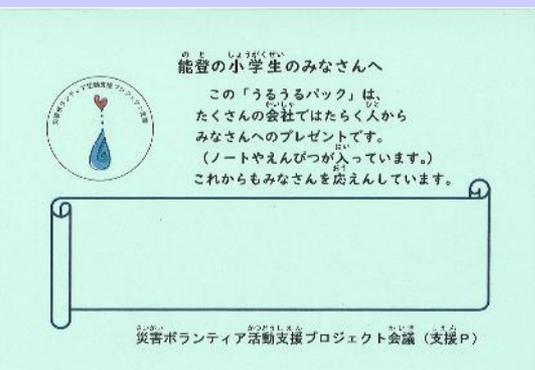
メッセージカード



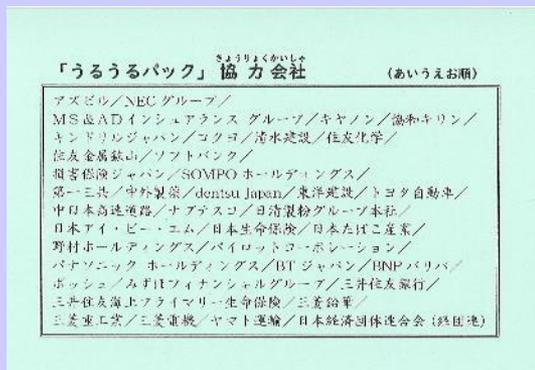
十倉会長



十倉会長の
メッセージカード



表面



裏面
(協力企業一覧を掲載)



中山 企業行動・SDGs委員長
(第一三共常勤顧問)



西澤 企業行動・SDGs委員長
(損害保険ジャパン顧問)

(5) 被災地小学校へのお届け

- ◆ 5月21日に、経団連1%クラブの福田里香座長（パナソニック ホールディングス企業市民活動担当室アドバイザー）が被災地（輪島市、珠洲市、能登町、志賀町）の小学校計4校を訪問し、うるうるパックを生徒代表に直接お渡し
- ◆ その他の23の小学校には5月22日に配送によりお届け

志賀町 志賀小学校

生徒の声：「あっ、これかわいい！」「うれしい！」「自慢しよう！」



輪島市 門前東小学校

生徒の声：「普段すぐには買えないものもあり、こうやってもらえるとうごくうれしいです。大切に使います。ありがとうございました。」



能登町 ^{うしつ}宇出津小学校

生徒の声：「ありがとうございます！」



珠洲市 ^{ただ}直小学校

生徒の声：「珠洲市も少しずつ復旧に向けて頑張っています。僕たちもいただいた文房具で勉強をもっと頑張ります。本当にありがとうございました。」



能登町 松波小学校（配送によるお届け）

校長先生からのお礼（Eメール）：「今回、皆様方からいただいたご支援は、大変ありがたく、子どもたちの明るく前向きな気持ちにつながるとしております。たくさんのご支援、本当にありがとうございました。」

4. 人財支援



(3月調査(対象：経団連会員企業全社/回答269社))

- ◆ 社員のボランティア派遣など、人的支援を実施した企業は20社
- ◆ 1社あたり最大3件の条件で記載された人的支援事例は22件
- ◆ 被災地におけるボランティア受け入れ環境の変化を見極めつつ、今後、派遣を検討している企業も見られた

(10月調査(対象：企業行動SDGs委員会委員企業/回答153社))

- ◆ 社員のボランティア派遣を実施した企業は34社

主な人的支援事例 ※公表可の企業名のみ記載

[ボランティア派遣活動]

がれき撤去、炊き出し等の災害ボランティアの募集・派遣（企業が派遣費用の一部を負担）

[専門ボランティア派遣活動]

避難者登録関連のデータ統合に関するプロボノ派遣、避難所への介護職員の派遣、ボランティアセンター支援、自治体のオペレーション改善や支援、社内産業医の医療支援活動従事、避難所におけるビューティ支援活動（ハンドケア等）



災害ボランティアセンターを支えるボランティアプログラム

- ◆ 能登半島地震被災者の生活再建に向けて、ゴールデンウィーク期間には多くのボランティアによる活動が期待されているなか、その核となる災害ボランティアセンターの人材不足が大きな課題
- ◆ 「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）」は、企業人ボランティアをゴールデンウィーク間中に被災地に派遣すべく、「災害ボランティアセンターを支えるボランティアプログラム」を実施
- ◆ 経団連は支援Pの幹事団体として、会員企業社員の皆様へのご案内・ご参加呼びかけ等に協力

主催	災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）	
活動期間/ 参加人数	第1クール：4月25日～4月28日（3泊4日） 第2クール：4月27日～5月1日（4泊5日） 第3クール：4月30日～5月4日（4泊5日） 第4クール：5月3日～5月6日（3泊4日）	各クール約15名、 総勢21社・団体から 60名が参加
活動場所	珠洲市、七尾市の災害ボランティアセンター	
活動の 特色	◆ 災害ボランティアセンターの運営サポート （例：資機材管理、ボランティア受付、現地調査支援） ◆ 各クールの企業人ボランティアがバトンリレー方式で業務を引き継ぎながら活動	
参加企業・ 団体	MHI NUSEC、MHI パーソネル、MHI ファシリティーサービス、エリクソン・ジャパン、小野薬品工業、カシオ計算機、キヤノン、第一三共、第一三共ヘルスケア、高島屋、田辺三菱製薬、電通、電通コーポレートワン、東京海上日動火災保険、日本経済団体連合会、パナソニック、富士通、ボッシュ、三井住友銀行、三菱重工エンジン&ターボチャージャ、三菱重工業	

ボランティアプログラム 活動の様相

【オリエンテーション・引継ぎ】



ボランティアセンターに到着後、センター関係者から現地状況や活動概要について説明を聴取。



前クールの企業人ボランティアから具体的な活動内容を引継ぎ

【ボランティアセンター運営支援】



ボランティア登録者に対し、活動案件の割り振りや具体的な案件を説明



ボランティア登録者に対し、ヘルメットやゴーグル等資材の貸出・返却の対応



活動先から搬出された廃棄物の分別作業を管理（解体・分別、作業場の設営、準備、廃棄物の分別判断等）



災害ボランティア車両の高速道路無料化措置に必要な書類発行、各種マニュアル作成

5. イベント等での支援



- ◆ イベントなどによる支援実施企業は19社
- ◆ 1社あたり最大3件の記載を求めたところ、寄せられたその他事例は22件
具体的には、現地産品マルシェ、企業スポーツ選手による試合会場での募金呼びかけなど

主な取り組み事例 ※公表可の企業名のみ記載

- ◆ 「HOKURIKUパンフェス」で売り上げの一部を復興に充てる復興支援セットを販売／売り上げの一部を義援金として寄付する旅行商品を販売
- ◆ コベルコ神戸スティーラーズの試合会場で選手が募金呼びかけ／川崎フロンターレがホームゲームで募金活動を実施
- ◆ 石川県復興応援物産展を社内で実施／輪島塗の職人・販売店から商品を預かり支援販売



社内限定イベント

東北・能登復興応援イベント

開催日：2024年11月11(月)～15日(金)

場所：クボタ東京本社 食堂



社内限定イベント

能登応援！石川マルシェ

開催日：2024年11月6日(水)～7日(木)

場所：キャノン株式会社 本社



一般公開イベント

第35回北前船寄港地フォーラムin加賀・福井 加賀市実行委員会・福井県実行委員会

開催日：2024年11月21日(木)～23日(土・祝)

場所：石川県加賀市・福井県

右：経団連「東北・能登復興応援フェスタ2024」サイトの掲載例

「東北・能登復興応援フェスタ2024」 ポータルサイトのご案内



東北と
能登の
魅力が
大集合

東北・能登復興応援フェスタ

ポータルサイトへの
掲載イベントを募集中！

詳細は右記QRコード参照
(<https://tohoku-fukkou-fes.jp>)



※応募方法は、E-mail(fukkou@keidanren.or.jp)
担当：リサーチ・コミュニケーション本部)にてお問い合わせください

経団連は、東日本大震災・能登半島地震からの復興支援の取り組みとして、「東北・能登復興応援フェスタ」を実施しております。

東北、能登の製品の消費拡大や観光振興等を目的に、**会員企業・団体が開催する東北、能登関連イベント等**を専用のポータルサイトにて、一元的に発信しています。あわせて、東北、能登を満喫できるツアーや各県の名産品などを掲載する関連団体のサイトも紹介しておりますので、是非ご覧ください。

最近の能登



企業による 能登半島被災地・ 被災者支援活動に おける教訓

経団連10月調査の
回答などから

教訓1

事業の継続や
本業を通じた
貢献の大切さ、
BCPの重要性

- 道路の啓開作業、応援派遣等でのインフラ施設の点検・復旧、無料・特別料金で自社製品の点検・修理・出張サポート
- 災害復旧支援融資、通帳紛失者への対応、義援金口座への振込手数料無料化、顧客の安否確認訪問、迅速な保険金支払い、支払等書類の簡略化、保険料払込猶予期間の延長
- パックご飯、ウェットティッシュ等、製品の提供
- 被災地食材使用食品の販売、伝統工芸の復興支援企画による売上げの一部寄付
- アンケート回答者への謝礼ポイントを寄付に充てるチャティーアンケート、ネット募金、店頭への募金箱の設置

(企業の成果)

自社の本業での取り組みがお客様の被災地支援への関心を高めた

(企業の課題)

- ◆ ①正月時期のため、②自社拠点がな
い地域だったため、迅速な情報収集
が難しかった。
- ◆ 現地拠点に用意していた備蓄品が、
長期に物流が寸断されると足りなくな
った。備蓄量を再検討したい。

教訓 2

災害時に
自社が行える
貢献を
準備すること
が肝要

(企業の課題)

- ◆ 企業から被災地に迅速に物品を寄付できるように、過去に提供実績のある物品を洗い出し、将来の災害時にも同様に提供できるか確認するチェックリストを作成することにした。
- ◆ 企業が義援金拠出等する際に迅速な社内判断が必要。金銭寄付の方法（義援金、支援金）や寄付先に関し、平時から検討を行うべき。当社では、災害発生初期段階で迅速に寄付額を決定できるよう新基準を策定した。
- ◆ 社員の個人ボランティアとしての活動に、どのような費用支援をするか、方針を決めるべき。
- ◆ 被災地への支援者・ボランティア・コーディネーターの育成・人財プール、有事の派遣体制を整えるべき。

(企業の成果)

これまで自社の建機の貸与先を自治体に限定していたが、中間支援団体と連携することで、複数の支援先への貸与を実現できた。

(企業の課題)

- ◆ 協定を結ぶだけでなく、日頃から拠点・関係企業・自治体・社会福祉協議会・NPOと連絡を取り合える関係が必要。
- ◆ 企業に支援の意思があってもできることや相談先が分からない場合がある。しかし、混乱している現地には問い合わせにくい。現地のニーズを上手く汲める仕組みが必要。
- ◆ 業界団体で被害状況を早期に把握し、各社に情報提供できるようにすべき。

教訓 3

日頃からの
関係先との
連携が必要

課題は、
企業とNPO
それぞれの強みを活かした、
協働による被災地支援

ご清聴ありがとうございました

よいお年をお迎え
ください

七尾湾のボラまちやぐら
(石川県穴水町/2024年10月)

